

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

MMC ダイヤモンドファイナンス株式会社（証券コード：-）

【据置】

国内CP格付 J - 1
（発行限度額変更：500億円 700億円）

格付事由

- (1) 当社は三菱UFJリース（以下「MUL」）と三菱自動車（以下「MMC」）の戦略的合併事業として07年に設立されたMMCグループの販売金融会社。格付には、MULの連結子会社であり、資本・人事・資金調達面でのつながりが強く、有形無形のサポートが期待できることを織り込んでいる。一方、国内自動車販売市場の低迷や事業規模といった点は格付の制約要因である。
- (2) 11/3期決算は、下期から新車販売は弱含んでいるものの、販売店チャンネルによる中古車クレジットの取扱いによる営業資産の拡大、資金原価の低下や厳正な与信運営と回収率の向上で貸倒費用が抑制されたことから10/3期に続き、増益となる見通しである。
- (3) 債権の質をみると、MMC販社チャンネルよりやや貸倒リスクの高い販売店チャンネルの取扱高が増加することで、貸倒が増加する懸念があったが、厳正な与信運営がなされていることや回収率の向上などから落ち着いた推移をみせている。また、不良債権に対しては十分な貸倒引当金が手当てされており債権の健全性は保たれている。10年2月から新スコアリングモデルを稼働させており、今後も厳正な与信運営を継続していく方針である。
- (4) 財務面は、10/9末の純資産は114億円、自己資本比率5.0%と資産の増加により自己資本比率は若干低下しているものの、リスク量に対して一定の資本水準は維持していることと、親会社（MUL）のサポートを勘案すると、問題はない。資金調達面では、MUL、三菱東京UFJ銀行を中心に安定した間接調達基盤を有している。また、CP、債権流動化など直接調達による調達の多様化にも取り組んでいる。
- (5) 今回のCP発行限度額の変更は、資金調達の手段を多様化し、金利動向を見極めながら機動的な調達を行なっていくことを目的としている。また、バックアップラインは当社の手元流動性、資金繰りの状況、銀行取引状況などを総合的に判断し、「なし」とした。

（担当）本多 史裕・田中 純一

格付対象

発行体：MMC ダイヤモンドファイナンス株式会社

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	700億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2011年3月28日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：野上 正峰
主任格付アナリスト：本多 史裕
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp>）の「格付方針等」に「信用格付の種類と記号の定義」として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp>）の「格付方針等」に「金融法人の信用格付方法」として掲載している。格付方法は追加・変更されることもあるが、その場合は時系列的に掲載する。本リリースの公表日と格付方法の公表日（各方法が有効となった日）とを照らし合わせた上で、上記格付方法を参照されたい。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） MMC ダイヤモンドファイナンス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・発行体が提供した発行体の監査済財務諸表
・発行体が提供した発行体の業績、経営方針などに関する資料および説明
・経済・業界動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

情報提供電子メディア(検索コード)

BLOOMBERG (和文:JCR / 英文:JCR) REUTERS (JRS1120) QUICK (和文:QR / 英文:QQ) JIJI PRESS 共同通信 JLS

本件に関するお問い合わせ先

情報・研修部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル